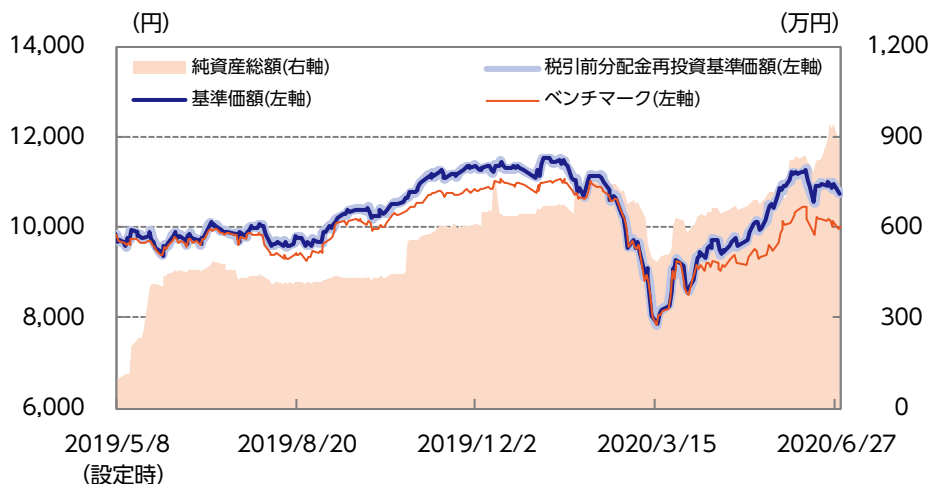




運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	10,741円
前月末比	-177円
純資産総額	877万円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

第1期	2019年11月	0円
第2期	2020年11月	-
第3期	2021年11月	-
第4期	2022年11月	-
第5期	2023年11月	-
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	-1.6%	17.3%	-4.5%	10.0%	-	7.4%
ベンチマーク	-0.2%	11.2%	-8.2%	3.1%	-	0.2%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りと異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

※ベンチマークはTOPIX(配当込み)としています。TOPIX(配当込み)は設定日前日の終値を起点として指数化しています。なお、TOPIXに関する一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

マザーファンドの状況

組入比率

株式	98.5%
うち現物	98.5%
うち先物	-

※対純資産総額比

市場別組入比率

市場区分	銘柄数	比率
1部上場	35	97.6%
2部上場	-	-
ジャスダック	-	-
その他	1	2.4%
合計	36	100.0%

※対組入株式評価額比

組入上位10業種

	業種	比率
1	電気機器	18.0%
2	機械	15.0%
3	情報・通信業	12.4%
4	サービス業	12.1%
5	化学	8.3%
6	医薬品	7.1%
7	ガラス・土石製品	3.5%
8	卸売業	3.4%
9	その他製品	3.1%
10	不動産業	2.9%

※対組入株式評価額比

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率	ESGの取組み
1	日産化学	化学	4.1%	G（ガバナンス）：研究開発が主導する特色ある価値創造型企業として、機能性材料とライフサイエンス（農薬等含む）分野で新事業・新製品を創出している。これを支えるためニッチ・高付加価値製品に特化したR&D戦略に加え、経営層の高い資本効率への意識も評価。
2	JCRファーマ	医薬品	4.0%	S（社会）：「医薬品を通して人々の健康に貢献する」という理念の下で、技術の優位性があり、時代を先取りした再生医療、遺伝子組み換え技術にフォーカスしている点や、信頼、自信、信念という3つの視点でコアバリューを定義し、社内で共有し、研究員の粘り強さを継続できる企業文化が浸透している点を評価。
3	ダイキン工業	機械	3.8%	E（環境）：温暖化への影響を従来の1/3に抑えた低温暖化冷媒R32、ヒートポンプ式温水暖房、インバーター技術などの製品を通じて、環境問題に貢献。R32普及促進のために、関連する基本特許を無償開放。環境製品の売上成長が業績拡大に直結している点を高く評価。
4	キーエンス	電気機器	3.7%	S（社会）：「付加価値の創造」こそが企業の存在意義で、それを通じて社会に貢献するとの理念が組織文化として定着している点を評価。高い課題解決の提案力により、生産性改善などの顧客ニーズに合致した新製品を次々に生み出し、高利益率を維持できている点も評価。
5	東京エレクトロン	電気機器	3.6%	S（社会）・G（ガバナンス）：IoT時代における産業構造や社会変化の中心となるクラウドコンピューティング・AIの核となる半導体製造装置業界における高い技術力、優れた対応力に加え、資本効率への高い意識も評価。
6	日本電産	電気機器	3.5%	S（社会）・G（ガバナンス）：外部環境の変化に迅速に対応できるスピード重視の経営を実践。事業戦略は同社固有の強みである「軽・薄・短・小」を主軸に中長期的な視点に立つもので、事業領域の拡大においては効果的にM&Aを活用しており、経営戦略は高評価に値する。
7	TOTO	ガラス・土石製品	3.5%	S（社会）・G（ガバナンス）：「良品を供給し、需要家の満足を得ることこそ事業の本質。利益はその影に過ぎない」との理念の下、製品主導のビジネスを長期的な視点で展開している点を評価。海外事業にも長期的な視点で資本投下しており、高い資本収益率につながっている。
8	SCSK	情報・通信業	3.4%	S（社会）・G（ガバナンス）：人材が最大の経営資源という考えは深く根付いており、労働環境の整備だけでなく、人材育成などにも積極的。サービス提供型への構造転換、車載ソフトウェアの標準化などは、中期的な企業価値拡大戦略として妥当であり、経営力の高さを評価。
9	ミスミグループ本社	卸売業	3.4%	S（社会）・G（ガバナンス）：オーダーメイドと短納期という矛盾する2つのニーズを同時に満たし、社会的課題解決（「流通の多重構造」解消による効率化）に寄与し、持続的な成長につなげている点や、環境変化への対応力、執行力等の経営力も高く評価。
10	技研製作所	機械	3.2%	S（社会）：甚大化する自然災害、脆弱（ぜいじゃく）なインフラという社会問題に対して、独自の圧入工法を活用し、河川対策・港湾インフラの整備や、低騒音、低振動、省人化などを通じてステークホルダー全体（工事業者、近隣住民、官公庁など）との良好な関係構築を、グローバルに達成し、成長している点を評価。

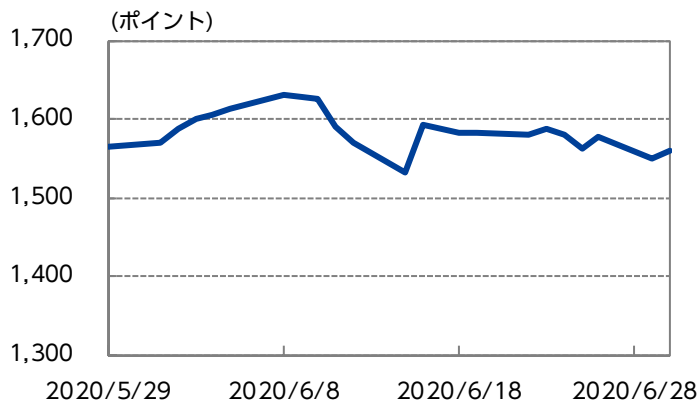
※対組入株式評価額比

※各銘柄のESGの取組みに対し、当社が特に優れていると評価する取組みを記載しています。

本資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。

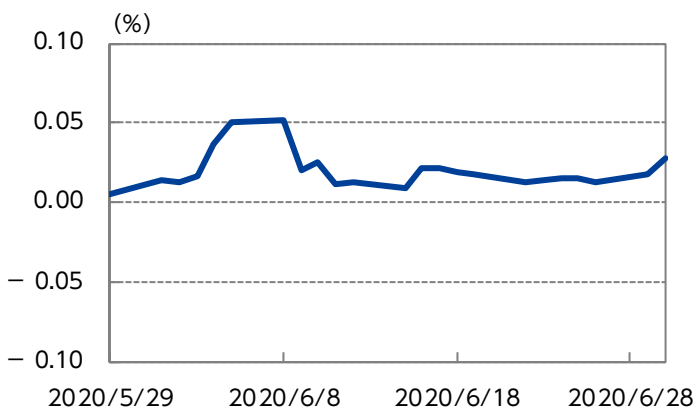
マーケットの状況

TOPIXの推移



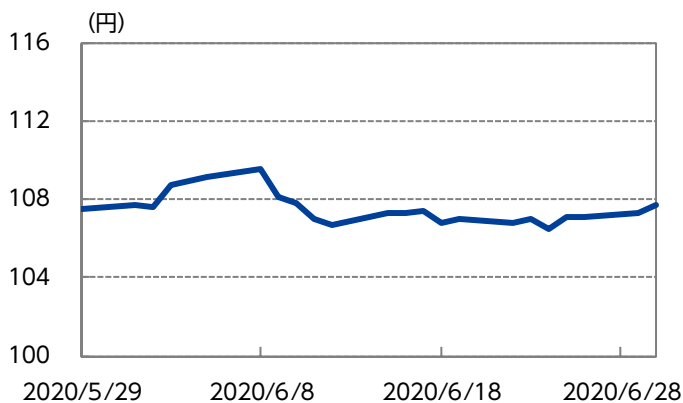
※東証株価指数のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

日本金利（10年国債）の推移



※ブルームバーグのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

為替（米ドル・円レート）の推移



※対顧客電信売相場仲値のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

当月の市況動向

当月の日経平均株価は上昇しました。

国内や米国での経済活動再開や米経済指標の改善を受けて景気回復期待が高まり上昇して始まりましたが、中国や米国などでの新型コロナウイルスの感染拡大第2波に対する警戒感が高まり下落しました。その後は、米景気対策や国内の移動制限解除などから上昇に転じましたが、新型コロナウイルス第2波や「香港国家安全維持法案」を巡る米中対立の懸念から結局、月末終値は22,288.14円（前月末比+410.25円）となりました。

東証株価指数（TOPIX）の月末終値は1,558.77ポイント（前月末比-4.9ポイント）、JPX日経インデックス400の月末終値は14,049.87ポイント（前月末比-29.02ポイント）となりました。

業種別では、情報・通信業、その他製品、電気機器、機械、証券、商品先物取引業などが上昇しましたが、鉱業、陸運業、空運業、石油・石炭製品、水産・農林業などが下落しました。

主な株式指標の騰落率は、日経平均株価が+1.9%、TOPIXが-0.3%、JPX日経インデックス400が-0.2%となりました。その他指数については、東証2部指数が+7.2%、日経ジャスダック平均が+0.8%、東証マザーズが+3.0%となりました。

ファンドの状況

当月末の基準価額は10,741円となり、前月末比-177円となりました。

基準価額騰落率は-1.62%となり、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）騰落率（-0.19%）を下回りました。

組入銘柄では、日産化学（化学）、東京エレクトロン（電気機器）、日本M&Aセンター（サービス業）などが堅調に推移する一方で、メンバーズ、インフォマート（いずれもサービス業）、ビジョン（情報・通信業）などが軟調に推移しました。

今後の見通しと運用方針

株式市場は、経済活動の再開期待や足元の経済指標の回復による米株高を背景に当月上旬に日経平均株価が23,000円台を回復しました。しかしその後は、欧米での新型コロナウイルスの感染再拡大による経済活動の再制限への懸念や新興国での感染拡大を嫌気し、22,000円台での小動きとなりました。

今後は、感染拡大による下落幅の大半を既に回復している中、感染第2波への懸念が残る状況ではさらなる上値には限りがある一方で、短期的には各国政府および中央銀行の政策による効果、長期的には経済活動正常化への動きが下支えとなり、下値不安も小さいことから比較的狭いレンジでの動きを想定します。

引き続き株式市場の動向を取り巻く環境の変化には注意が必要ですが、当ファンドでは、高いESG（環境・社会・ガバナンス）評価を背景に、市場環境に左右されず、持続的な成長や資本収益率の改善により、企業価値の拡大が見込まれる企業に選別投資することで、より一層パフォーマンスの向上に取り組んでまいります。

ファンドの特色

①日本企業の株式を投資対象とし、中長期的な観点から「TOPIX（東証株価指数）（配当込み）」を上回る投資成果の獲得をめざし運用を行います。

※TOPIX（東証株価指数）について

株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX（東証株価指数）の商標または標章に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株式会社東京証券取引所は、当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

②徹底した調査・分析に基づき、ESGに対する取組みに優れ、持続的な企業価値の向上が期待される銘柄を厳選します。

ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）の頭文字をとったものです。

③年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり量が小さかった場合も同様です。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
決算・分配	決算日	11月25日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2024年11月25日まで（設定日：2019年5月8日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に 3.3%（税抜3.0%）を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年率1.573%（税抜1.43%） をかけた額とし、ファンドからご負担いただけます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただけます。
随時	その他の費用・手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ファンドに関するお問合せ先
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	三菱UFJ信託銀行株式会社	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 （午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます） ホームページ： https://www.nam.co.jp/

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
	金融商品 取引業者	登録金融 機関					
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○